

2021年3月12日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社による本邦初となるトランジションローンの契約締結について

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表致しましたのでお知らせ致します。

以上

2021年3月12日

各位

三井住友信託銀行株式会社

本邦初となるトランジションローンの契約締結について

(川崎汽船株式会社)


三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、川崎汽船株式会社(代表取締役社長:明珍幸一、以下「川崎汽船」)を国際資本市場協会(以下「ICMA」)(※1)が提唱した Climate Transition Finance Handbook (※2)に即した評価対象とする本邦初となる「トランジションローン」のシンジケートローン契約(以下「本件」)を締結いたしました。

トランジションローンは、気候変動リスクへの対策を検討している企業が、低炭素社会への移行に向けて、長期的な戦略に則った CO₂削減の取組を行っている場合にその取組を支援することを目的とした融資です。企業が気候変動関連のリスクに効果的に対処するために掲げている科学的根拠に基づくクライメート・トランジション戦略とガバナンス及びビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティを評価し、パリ協定の目標達成への活動を促進するものです。

川崎汽船は、「K LINE 環境ビジョン 2050」の中で、脱炭素化に向け 2030 年中期マイルストーンでは、「CO₂排出効率 2008 年比 50%改善」「社会の脱炭素化を支える新エネルギー輸送・供給の担い手に」をクライメート・トランジション戦略に掲げ、当該マイルストーンの達成に向けて、本件の資金をもって次世代型環境対応 LNG 燃料自動車専用船(以下、「本船」)を取得しました。

また、パリ協定の 2°C 目標と整合するマイルストーンを設定し、脱炭素化に向けた取組を推進しています。

本件対象プロジェクトは、以下の SDGs 目標達成への効果が期待されています。当社は本件融資を通じて、川崎汽船の低炭素社会の実現に向けた活動を支援いたします。

資金使途の概要	<ul style="list-style-type: none"> 次世代型環境対応 LNG 燃料自動車専用船 なお、資金調達に関してはオペレーティングリーススキームを活用しており、本件の借入人はリース会社 SPC
適格性基準	<ul style="list-style-type: none"> 資金充対象プロジェクトは、健全な事業運営が期待できるプロジェクトとし、以下の適格基準を満たす ① 本船に導入される LNG 燃料は、従来の船用燃料である重油と比較して CO₂排出量が 25~30%程度(※3)少ない低環境負荷エネルギーであり、川崎汽船のトランジション・クライメート戦略に貢献する ② 対象プロジェクトは、関係省庁の「代替燃料活用による船舶からの CO₂ 排出削減モデル事業」に公募採択された案件
適格カテゴリー及び期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 汚染防止及び抑制 クリーン輸送
SDGs	

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、Climate Transition Finance への準拠性、活用した評価指標の合理性に関する第三者意見(※4)を取得しています。

当社では、トランジションローン等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に向けたお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

<シンジケートローンの概要>

借入人	リース会社 SPC
契約締結日	2021年3月10日
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー	当社
トランジション・ストラクチャリング・エージェント	当社/株式会社みずほ銀行/みずほ証券株式会社
組成金額	約 59 億円
資金使途	次世代型環境対応 LNG 燃料自動車専用船
貸付人	当社/株式会社みずほ銀行

<本船の概要>

船舶名称	CENTURY HIGHWAY GREEN
全長	約 199.9 メートル
型幅	約 37.2 メートル
最大積載自動車台数	約 7,000 台
造船会社	今治造船株式会社
LNG 燃料使用による効果 (重油対比)	CO ₂ (二酸化炭素) 排出 25~30%程度(※3)抑制 Sox (硫黄化合物) 排出 100%抑制 Nox (窒素参加物) 排出 80~90%程度抑制

以上

(※1)国際資本市場協会(ICMA)は、スイスに本部を置く(1969年設立以来チューリヒ)国際団体。ICMAは世界60カ国の発行体、発行市場・流通市場取引仲介業者、アセット・マネージャー、投資家、資本市場インフラ運営者等500以上の会員から構成。市場のあらゆるセグメントについて、会員と活発に作業に取組み、規制、市場や、これに関連して国際債券市場の市場慣行と機能に影響を及ぼす事項を優先課題とし、ICMAの任務は国際債券市場のレジリエンスと良好な機能を促進することとしている。

(※2)ICMAが2020年に「Climate Transition Finance Handbook」を公表。気候変動緩和のための低炭素社会への移行ファイナンス(Climate Transition Finance)とは、これまでサステナブルファイナンス市場における資金調達の事例が少なかったCO₂多排出産業が、長期的な戦略に則ったCO₂削減の取り組みを行っている場合にこれを支援するサステナブルファイナンスの枠組みの一つ。

(※3)EEDI(エネルギー効率設計指標)ベースでは2025年以降の建造契約船に適用されるPhase3(30%)を超える約45%のCO₂排出量削減を見込んでおります。

(※4)株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>